

第二次十日町市総合計画  
前期基本計画

令和元年度達成度報告書

(内部評価)

十日町市

(総務部 企画政策課)

# 第二次十日町市総合計画

## 前期基本計画 令和元年度達成度報告 目次

- 1 「達成度報告」の作成趣旨 . . . . . P 1
  
- 2 まちづくりの目標値の達成状況
  - (1) 施策別
    - 基本方針 1 人にやさしいまちづくり . . . . . P 2
    - 基本方針 2 活力ある元気なまちづくり . . . . . P 7
    - 基本方針 3 安全・安心なまちづくり . . . . . P 14
    - 基本方針 4 まちづくりの推進に向けて . . . . . P 19
  
  - (2) 未来戦略別 . . . . . P 22
  
  - (3) 行政改革項目別
    - ①市民との協働・情報共有 . . . . . P 24
    - ②行政運営の効率化 . . . . . P 25
    - ③財政運営の適正化 . . . . . P 26

# 1 「達成度報告」作成の趣旨

当市は、28年度を始期とする第二次総合計画前期基本計画を策定し、目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を達成するため、53の施策を設けるとともに施策の達成状況を確認するため118の「まちづくりの目標値」を設定し、点検検証による政策施策の達成と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内のまちづくり目標値の「達成率」を毎年測定し、PDCAサイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせることにより、計画の進捗状況を市民と共有するためのものである。

～ 区分表示について ～

「まちづくりの目標値」を達成するための目安として、各年度における達成目安を設定し、目安に基づき評価検証を行っている。

評価検証の区分表示（凡例）

区分	内容
◎	【前倒し】：年度達成目安に対し、大幅に進んでいる。
○	【順調】：年度達成目安を達成した。
△	【遅れ】：年度達成目安に対し、遅れている。
—	【計測不能】：統計調査の実施時期等により計測不能。

## 2 まちづくりの目標値の達成状況

（次頁より、施策別・未来戦略別・行政改革項目別）

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
						H28	H29	H30	R元							
子育て教育部	子育て支援課	施策1 保育・幼児教育の充実	待機児童数 (単位：人)	公立保育園改築事業 私立保育園施設整備支援事業 特別保育助成事業 認定こども園運営事業	0	0	0	0	0	0	○	保育士の適正配置により、待機児童は発生していない。引き続き、待機児童が発生しないよう取り組んでいく。				
			保育園の民営化数(延べ) (単位：園)	公立保育所民営化推進事業	1	0	0	2	2	4			4	○	令和元年度は民営化に向けた手続きを予定通り進め、令和2年4月1日から2園民営化(水沢、千手)となり、目標値を達成した。	●
市民福祉部	健康づくり推進課・子育て支援課	施策2 子育て支援の充実	出生数 (単位：人/年)	地域子育て応援カード事業 地域子育て支援センター事業 ブックスタート事業 放課後児童健全育成事業 子ども医療費助成事業 不妊治療費助成事業 妊産婦医療費助成事業 産後ケア事業	381	380 (H28)	380 (H28~29平均)	380 (H28~30平均)	380 (H28~R元平均)	380 (H28~R2平均)	母子の健康保持や子育てに関する精神的、経済的な負担軽減のために、不妊治療費助成事業、産後ケア事業、妊産婦医療費助成事業、妊婦歯科健診事業、産婦健康診査事業を実施した。また、令和元年度から産婦健康診査事業の対象医療機関を3機関とし、支援体制を強化した。地域子育て応援カード事業は、引き続き、対象世帯への案内等を実施。ブックスタート事業は、毎月の10か月検診において、受診者への絵本の配布と絵本の読み聞かせを行った。(3月はコロナウイルス感染対策のため未実施) 放課後児童健全育成事業は、公立の放課後児童クラブ13施設の運営のほか、民営2施設への支援を実施し、延べ49,382人の児童の利用があった。子ども医療費助成事業は、子どもの医療費(保険診療分)について、入院費を無料化し、経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療の促進に取り組み、延べ63,047件の利用があった。	△	引き続き、不妊治療費助成事業や子ども医療費助成事業などの助成事業により経済的負担の軽減を図るとともに、地域子育て応援カード事業や放課後児童健全育成事業などの子育て支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組む。また、全庁的に少子化対策に取り組む。			
			4か月児健康診査受診率 (単位：%)	新生児・妊産婦訪問指導事業	96.5	96.8	97.1	97.4	97.7	98.0	98.0	各事業を通じて切れ目のないよう子育て支援を行っている。	○	乳幼児健康診査は年度達成目安を達成した。未受診者には、電話、通知、保健師の訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。引き続き、未受診者の把握と受診勧奨を継続し、併せて未受診者には子の発達や療育状況等を確認しながら必要な支援を行う。		
			1歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	母子保健相談指導事業 母子健康診査委託事業 乳児健康診査事業	97.9	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	乳幼児健康診査は各健診を月1回実施しており、出生届時やこんには赤ちゃん訪問時に内容や対象となる日程等を説明している。未受診者には、電話、通知、保健師の訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。				
			3歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	幼児健康診査事業	97.2	97.4	97.6	97.8	97.9	98.0	98.0					
						99.5	99.1	99.1	98.2							

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
子育て教育部	健康づくり推進課・子育て支援課	施策3 子育て環境の充実	ファミリーサポートセンターの登録者数（依頼・提供・両方の計）（単位：人）	ファミリーサポートセンター運営事業	209	213	217	221	225	230	◎	講習会や会員交流会などのイベント実施により登録者数が増加し、目標値を達成した。引き続き、事業やイベントの周知を行い、会員数の増加を図る。特に、提供会員の増につながる取り組みを行っていく。			
			子育て支援センター利用者数（単位：人/年）	地域子育て支援センター運営事業	23,645	24,516	25,387	26,258	27,129	28,000			△	保育園への入園などによって日常的に利用していた特定の親子が利用しなくなったことで利用者数が減少し、年度達成目安を下回った。引き続き、親子が安心できる場を提供するとともに、活動内容やイベント情報などを周知する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努める。	
子育て教育部	学校教育課	施策4 学校教育の充実	全国学力標準検査（N R T）で全学年・全教科の児童生徒の平均偏差値	指導力向上等推進事業 学力向上対策事業	小学校	52.9	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	△	小中学校ともに低下傾向にあり年度達成目安を下回った。教職員の研修体系の大幅な改善を行って2年目である。結果に結びつくにはもう少し時間がかかるため、今後も引き続き教職員の研修の充実を図るとともに、定期的・計画的な学校への指導・助言を行っていく。		
					中学校	49.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0				
			小学校	0.52	0.48	0.44	0.40	0.36	0.30	△	中学校では不登校児童の割合が年々減少傾向にあり、目標値を達成した。一方、小学校では増加傾向にあり、新規の不登校・登校しぶりの児童が増えてきていることが影響している。今後も指導主事による学校訪問指導の継続し、特に不登校者が多い中学校への訪問指導を強化していく。また、中越教育事務所指導主事による不登校への対応力向上を図る研修を行っていく。				
			中学校	4.77	4.34	3.91	3.48	3.05	2.60						
			小学校	—	—	—	84.6	87.2	90.0	△	前年度に比べ、小学校で微減、中学校で微増となった。中学生のポイントの増加傾向は、学習内容が難しくなっていることからすると好傾向であり、各種取組の成果ととらえる。令和元年度に立ち上げた英語教育推進チームにより、組織的かつ効果的・効率的な取組になりつつある。外国人ALTの各学校での授業レベルでの有効・積極的な活用について、より一層の研修の充実を図り、実践を積み重ねていく。				
			中学校	—	—	—	80.6	82.7	85.0						
中学校	—	78.5	75.6	77.9	77.9	77.9									

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
子育て教育部	学校教育課	施策5 特色ある教育活動の推進	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合(単位：%) (十日町市小中一貫教育取組評価の質問)	ふるさと信濃川教室 ふるさと学習推進事業(ふるさと学習、妻有焼体験学習、和装教育等)	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	△	前年度に比べ、小中学生ともに微増し、中学生では目標値を達成した。一方、小学生は年度達成目安を下回ったが、増加傾向にあるため、引き続き、ふるさと十日町の自然や文化等を活用した学習活動を学校や地域の実態に応じて実施するとともに、「ふるさと教材」を活用して郷土愛の醸成に取り組む。		●	
			中学校	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	88.8						
			学校給食における地元農産物(対象：野菜・キノコ)使用割合(単位：%)	学校給食地産地消推進事業	41.7	44.4	47.1	49.8	52.5	55.0	△	前年より使用割合は増加したが、年度達成目安を下回った。引き続き目標達成に向けて、夏野菜の加工保存による農産物の有効活用を行った。里山プロジェクト、農林課と協同しての生産者研修会を行い、生産意欲、品質向上に取り組んだ。			
子育て教育部	教育総務課	施策6 学校教育施設の整備	トイレの改修率(学校数)(単位：%)	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	43.3	46.7	53.3	63.3	70.0	80.0	△	国の冷房設備対応臨時特例交付金事業による小中学校普通教室空調設置工事を優先するため、トイレ改修工事を1年先送りにしたことから、年度達成目安を達成できなかった。施工内容の精査及び国庫補助事業の採択により、目標値の達成を図る。			
			新JIS規格の机・いす整備率(単位：%)	学校用備品整備事業	11.8	40.7	59.3	66.7	82.1	85.0	○	年度目標を達成した。引き続き、計画に基づき整備を行う。 【整備予定学校数】 R2：小学校4校			
			タブレット端末の導入校数(単位：学校数) ※各小学校最大人数クラスの児童数分を整備	コンピュータ関係機器の整備	0	0	10	0	9	19	○	計画通りに整備を進め、目標値を達成した。今後は、GIGAスクール構想により、1人1台タブレット端末を整備する。			
市民福祉部	医療介護課	施策7 高等教育などの推進	高等教育機関の誘致数(単位：校)	医療福祉総合センター整備事業	—	0	0	0	0	1	○	以下の取組を実施し、開校の準備を進めた ・8月 学校説明会の開催 ・11月 施設竣工 ・12月～ 入学試験の実施			
市民福祉部	福祉課	施策8 福祉のまちづくりの推進	生活困窮者等の新規就労者数(単位：人/年)	自立相談支援事業 就労準備支援事業	14	25 (H28)	25 (H28~29平均)	17 (H28~30平均)	17 (H28~R元平均)	17 (H28~R2平均)	◎	令和元年度では(単年度)では26名、H28~R1年度平均では23名が就労に結びつき、目標値を上回った。引き続き、事業を活用し新規就労者増を目指す。			
			シルバー人材センターの登録者数(単位：人)	十日町地域シルバー人材センター助成事業	987	1,010	1,033	1,056	1,079	1,100	△	退職後の再雇用及び定年延長等により新規入会者が減少となり目標値を下回った。シルバー人材センターに登録できる高齢者人口は減少が見込まれるが、65歳以上高齢者に対するシルバー人材センター登録者数の割合が現状以上となるように努める。			

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
市民 福祉 部	医療介 護課	施策 9	高齢者福祉の充実	介護予防事業	新規介護認定者数 (単位：人/年)	928	938	948	958	968	980	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護人材の育成・確保を促進することに加え、ニーズに応じた介護サービスの利用環境を整備し、介護予防・地域支援事業を効果的に実施することにより、新規介護認定者数の抑制のほか、自立支援、重度化防止につなげる。		●
							821	892	729	806					
					小規模多機能型居宅介護事業所数（延べ） (単位：事業所数)	1	3	3	5	7	7	△	目標の事業所数の増加には至っていないものの吉田山谷地内に1棟開設（旧JA吉田支店）に向けた準備を実施。吉田山谷地内に開設予定の施設はR2.6月に工事着工、年度内の開設を目指す。また、下条地区での施設は第8期へ繰り延べることで調査を行う。		
3	3	4	4												
サービス付き高齢者住宅数（延べ） (単位：棟)	1	3	3	4	5	5	△	第7期介護保険計画の3か年の間には、サービス付き高齢者住宅の整備が予定されていないものの、当市から利用者の多い県外の有料老人ホーム等の視察見学を行う等、要介護（支援）者のニーズの把握に努めた。							
		3	3	3	3										
市民 福祉 部	福祉課	施策 10	障がい者福祉の充実	障がい者就労支援事業	福祉事業所就労における平均月額賃金 就労継続支援A型	—	58,000	61,500	61,500	61,500	62,000	△	A型では目標値を達成したが、B型では年度達成目安を下回った。引き続き、利用者の体調に留意し、生産性を向上させ、授産品の受注を多くけられるようサポートし、平均月額賃金の増加を目指す。		
						14,288	63,486	64,390	67,543	69,720					
					就労継続支援B型 (単位：円/月)		14,288	14,803	15,318	15,833	16,348	16,860	△	前年度に引き続き市単就労支援事業を実施し、就労継続支援B型事業所の工賃収入を支援している。	
						15,643		15,685	15,204	15,357					
					グループホームの利用者数 (単位：人)	98	113	128	143	158	170	○	利用者数は年度目標目安を下回ったが、棟数は年度達成目安を達成した。R2年度にはさらに1棟開設予定のため目標値を達成する見込みである。引き続き、整備費に対する助成を行い、グループホームの整備を促進する。		
							137	148	158	153					
グループホームの棟数（延べ） (単位：棟)	16	18	21	23	26	29	○	新たに2棟開設されたが、1棟廃止がありトータルで1棟増加となった。							
		23	24	27	28										
市民 福祉 部	市民生 活課	施策 11	人権尊重の推進	人権啓発広報誌の配布 人権教育・啓発推進に関する講演会	60.8	61.6	62.4	63.2	64.0	65.0	△	年度達成目安を下回った。引き続き、人権擁護委員協議会と連携したポスター等の活用による普及啓発を行う。また、R2年度には、南魚沼市や小千谷市など近接した自治体で県レベルの研究集会などが開催されるため、それらの自治体と連携した事業等の実施に向けて準備を進め、目標最終年につなげる。			
						61.6	61.6	57.0	57.0						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略			
						下段：年度達成状況(d)												
						H28	H29	H30	R元	R2 (c)								
総務 部	企画政 策課	施策 12	女性が活躍しやすい社 会の実現	男女共同参画推進委員会 第3次とおかまち男女共同参画推進プ ラン	23.2	25.6	28.0	30.4	32.8	35.0	女性委員登用率向上のため、審議会等への呼びか けを実施した。	△	審議会等の女性委員の登用について、庁内に 周知し、意識向上を図ったことにより前年度 より女性委員の割合は増加したが、年度達成 目安を下回った。女性登用の割合を増やすこ とのほか、女性を含む幅広い意見を市の施策 に反映できる体制であることが大切なため、 審議会等の現状確認を含め、引き続き意識啓 発を行う。	●				
						22.7	23.0	22.9	24.3									
						32	37	42	47	50						市内事業所における登録を増やすため、市報によ る周知を行った。	△	年度達成目安を下回ったが、高い達成状況と なっており、登録割合は県内トップクラスで ある。 引き続き、男女平等社会の意識啓発を行い、 年代に関係なく女性が働きやすい環境づく りを推進する。 また、働きながら子育てをする世代の支援に 積極的に取り組む企業が認定される「子育て 応援プラス」の取得企業数を増やす取組み として「子育て応援企業バックアップ事業助 成金」事業を実施する。
						31	35	44	44									

基本方針名	評価区分			
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：12/まちづくりの目標値数 計：25	3	7	15	0
構成割合	40%	60%	0%	

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						H28	H29	H30	R元						
産業 観光 部	観光交 流課	施策 13	地域資源を活用した観 光の推進	観光協会ホームページ及びSNSアクセ ス件数 (単位：件/年)	370,780	396,624	422,468	448,312	474,156	500,000	HPへの掲載情報・観光PR素材への、SNSを活用 した誘導、YouTubeアップ情報のカテゴリー整 理を実施した。	◎	商談会への出展等プロモーション活動の成果 もあり、HPへのアクセス数が順調に増加して いる。引き続き、SNSによる拡散と連動した アクセス増加を図る。		
						357,019	463,478	652,317	664,063						
						175,634	184,225	192,816	201,407						
産業 観光 部	観光交 流課	施策 13	地域資源を活用した観 光の推進	名所・景勝地の入込数 (単位：人/年)	167,043	175,634	184,225	192,816	201,407	210,000	H30年の大地の芸術祭で注目された清津峡渓谷ト ンネルの情報発信を継続。	◎	清津峡渓谷トンネルの情報発信を継続してい る効果もあり、目標値を達成した。引き続 き、誘客力の大きい主な施設への周遊や効果 的な情報発信の継続と併せ、計画的なイベン トプログラムや施設のリニューアル等を行な う。		
						171,916	159,096	287,046	456,175						
						904,802	906,102	907,402	908,702						
産業 観光 部	観光交 流課	施策 13	地域資源を活用した観 光の推進	温泉地の入込数 (単位：人/年)	903,502	840,527	787,197	780,377	686,199	910,000	近隣地域の類似施設との差別化に苦戦している。	△	入込数は毎年減少傾向にあり、年度達成目安 を下回った。固定客の減少に加え、新規顧客 の獲得ができていない状況にある。市内類似 施設の統合・運営組織見直しを視野に入れた スリム化を図る。		
						73,500	75,000	77,000	78,500						
						88,422	75,336	137,741	101,257						
産業 観光 部	観光交 流課	施策 14	大地の芸術祭の里ブラン ドの推進	大地の芸術祭拠点施設の入込数 (単位：人/年)	71,645	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	80,000	・通年誘客のための四季プログラムを開催した。 ・春から秋の間でオフィシャルツアーを初催行し た。	◎	清津峡渓谷トンネルの集客力により四季プロ グラムの入込客数も増加した。また、オフィ シャルツアーにより新たなツールでの集客に より、目標値を大幅に達成した。コロナ禍の 状況を鑑みながら、四季プログラム等の実施 においては、ターゲットを限定したうえで、 そこに訴求したプログラムを実施していく。		
産業 観光 部	観光交 流課	施策 15	インバウンド観光の推 進	外国人宿泊人数 (単位：人泊/年)	1,000	2,400	5,000	6,000	7,000	8,000	近隣自治体と連携した海外現地商談会への参加、 海外エージェントへの継続営業を実施。	△	海外エージェントとのコネクション強化は図 られてきているが、送客件数の大幅増には至 らず、年度目標目安を下回った。コロナ禍を 契機とした旅行形態の変化を注視しつつ、外 国語対応体制構築など個人旅行者を想定した 取り組みを行う。		
産業 観光 部	観光交 流課	施策 16	交流ネットワークの推 進	越後田舎体験の入込数 (単位：人/年)	2,612	2,690	2,900	3,000	3,000	3,000	上越市とともに、越後田舎体験協議会による主に 首都圏の小中学校を対象とした民泊・農業体験等 を継続実施。	△	少子化の進行に加え、関東圏をはじめ全国的 に同様の事業が増加している影響も受けてい る。事業の趣旨である田舎体験受け入れによ る地域経済への波及効果発出に立ち戻り、企 業研修等教育旅行以外のメニュー開発を本格 実施する。		
						2,773	2,607	2,658	2,158						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
建設部	都市計画課	施策17	中心市街地の活性化	中心市街地人口の社会動態 (単位：人)	克雷すまいづくり支援事業	-91	1	1	1	1	1	△	中心市街地地区への転居数は増加したものの、転勤や進学などによる転出が多く年度達成目安を下回った。引き続き、克雷すまいづくり支援事業の利用促進、駅西地区市有地の販売促進などにより、目標値の達成を図る。		
							14	-74	-113	-117					
							(H28)	(H28~29合計)	(H28~30合計)	(H28~R元合計)					
建設部	都市計画課	施策17	中心市街地の活性化	歩行者・自転車通行量(平日) (単位：人/日)	まちなかステージ管理運営	4,668	5,015	5,362	5,709	6,056	6,400	△	NPO法人ひとサボが主体となり、とおか市やまちなか学園祭の開催、中心市街地で行われる各種団体等のイベント発信各種団体の紹介などを行っているが、年度達成目安を下回った。拠点施設と商店街や市民活動などが連携した回遊性を高める仕組みづくりを進め、歩行者・自転車通行量の増加を図る。		
							4,088	5,694	4,436	4,720					
							123,968	129,976	135,984	141,992					
建設部	都市計画課	施策17	中心市街地の活性化	文化・活動施設の利用者数及び屋外活動者数(単位：人/年)	まちなかステージ管理事業	117,960	123,968	129,976	135,984	141,992	148,000	◎	台風によるイベントの中止や新型コロナウイルス感染症の影響により、前年より施設利用者等は減少したが、各施設で様々なイベント等の活動が行われ、目標値を大幅に上回った。引き続き、各施設間で利用者増加に繋がる事業を展開し、更なるにぎわいの創出を図り、施設利用者及び屋外活動者の増加を図る。		
							172,971	188,169	217,388	184,482					
							389	530	560	590					
産業観光部	農林課	施策18	担い手の育成・確保	認定農業者数 (単位：人)	中山間地域振興対策事業 担い手農業経営支援事業	336	389	530	560	590	600	△	関係機関との連携により認定農業者の掘り起こしに努め、新規認定者を確保したものの、辞退の申し出もあり、年度達成目安を下回った。引き続き、認定農業者制度説明会等により制度のPRを行い、新規認定者の確保を図る。また、更新時期を迎える認定農業者へ改善計画作成の補助等フォローアップを行い、更新辞退者数の軽減を目指す。		
							505	513	519	504					
							37.4	43.1	48.8	54.5					
産業観光部	農林課	施策18	担い手の育成・確保	認定農業者に農地集積された面積 (単位：%)	農地集積促進事業 農地中間管理事業	31.7	37.4	43.1	48.8	54.5	60.0	△	認定農業者数が減少したことにより農地集積面積の割合も減少となり、年度目標目安を下回った。「人・農地プラン実質化」に伴う集落説明会で将来に向けた農地活用プランを作成し、担い手への農地集積を促していく。		
							42.1	44.0	45.0	42.9					
							14.0	14.0	14.0	14.0					
産業観光部	農林課	施策18	担い手の育成・確保	新規就農者数 (単位：人/年)	青年就農給付金事業 青年就農準備金事業 農業生産法人基盤強化事業	8.6	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	14.0	○	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、関係機関と連携しながら随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。		●
							13.0	20.0	19.0	18.3					
							(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)					

(様式1) まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略					
						下段：年度達成状況(d)														
						H28	H29	H30	R元											
産業 観光 部	農林課	施策 19	生産基盤の整備	水田の整備面積（農振農用地のうち、基盤整備事業により約 10a 以上に整備された水田の面積）（単位：ha）	経営体育成基盤整備事業 県営農地環境整備事業 県営中山間地域総合整備事業	5,180	5,195	5,199	5,209	5,226	5,242	県営農地環境整備事業A=2ha 県営中山間地域総合整備事業A=4ha	△	面整備完了予定のほ場整備（11ha）が、事業計画の変更等により令和2年度にずれ込んだため、目標年度目安を下回った。引き続き、ほ場整備事業の推進を図る。						
						5,195	5,200	5,211	5,217											
						99	多面的機能支払制度交付金事業の推進 (単位：集落数)	多面的機能支払交付金事業	184	188	192	196	200	新規取組集落 = 13集落 前年度との面積増減 = 83 ha増	○	取組集落数では目標値を達成した。取組面積は前年度から微減となり目標年度目安を下回ったが、概ね計画通りとなった。今後も取組集落数の増加が見込まれることから、集落数・取組面積ともに拡大に向けて推進活動を行う。				
									179	186	193	209								
									2,348	(単位：ha)	3,341	3,518	3,693						3,869	
											3,443	3,533	3,703						3,786	
産業 観光 部	農林課	施策 20	農業所得の向上	新潟県特別栽培農産物認証制度 米の生産者数（単位：人）	有機農業支援事業	56	59	62	65	68	70	生産者数が増えた一方、面積は減少した。化学肥料や農業使用回数基準超過、田植え時の水不足による一部作断念等が主な理由。 令和元年産米は異常気象（高温）の影響で、コシヒカリを中心に品質低下の被害を受けており、高温対策への生産者の苦心が伺える。	△	新規就農者を中心に新たに取り組み農業者もいる一方、これまで毎年取り組んできたベテラン農業者が品種変更によって取り組みを止め、生産者数、栽培面積ともに年度達成目安を下回った。県認証米における十日町産ブランドの更なる定着化を図るため、今後も制度のPRを行いつつ生産者数及び栽培面積の増加を図る。						
						58	59	61	63											
						319.4	栽培面積（単位：ha）	345.5	371.6	397.7	423.8									
								320.1	329.0	323.7	296.4									
				12	特産品の市外へのPR イベント参加数 (単位：回/年)	6次産業等支援事業	14	15	16	18	20	6次産業支援事業の販路拡大支援は農業者から7件の申請があり、首都圏等での物販イベントに出展した。地域商社クロスステンは首都圏等の物品イベント等に25件出展したが、そのうち8件が新規であった。	◎	クロスステンによる積極的な営業販売活動により、イベント出展回数が増え、目標値を達成した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で農産物販売も停滞しており、経済活動の回復にあわせて6次産業支援事業の周知を行い、農業者の販路拡大活動を支援していく。						
							27	14	38	32										
				5,544	冬期アグリビジネスチャレンジ事業による新たな収入（単位：千円/年）	冬期アグリビジネスチャレンジ事業	6,435	7,326	8,217	9,108	10,000	認定新規就農者がパイプハウスに設置する暖房機の整備に対して支援を行った。暖房機の設置により、冬期間に行うトマト育苗を適温で行うことが可能となり、品質の向上や販売額の増加につながった。	◎	当事業を活用して整備した農家レストラン「Abuzaka」をはじめ、今まで支援した事業者も順調に売上を上げ、目標値を大幅に達成した。既に目標を達成していることから、R2年度は当事業による支援は行わず、県単事業や6次産業支援事業等によりハード整備を支援することで、引き続き農業者の冬期間の収入の確保に努めていく。						
							15,135	67,667	76,002	77,835										
				産業 観光 部	農林課	施策 21	林業の振興	間伐材搬出量 (年：m)	市有林・市行造林の整備 市産材活用事業	500	600	700	800	900	1,000	・松代地区の寺田で10.0ha、松之山地区の天水越で8.6haの利用間伐の森林整備を実施し、間伐材を搬出した。 ・水沢地区の伊達から十日町地域森林組合が間伐材を搬出した。	○	市有林・市行造林の森林整備により目標値を上回る間伐材が搬出された。引き続き、市有林・市行造林整備事業では計画的な利用間伐の実施や、個人所有林等の整備面積拡大を呼び掛ける。		
										1,216.08	1,571.01	1,188.74	1,070							

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
産業 観光 部	産業政 策課	施策 22	経営基盤の強化	企業設置奨励条例に基づく企業支援件数(単位：件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21	5 (H28)	10 (H28~29合計)	15 (H28~30合計)	20 (H28~R元合計)	25	○	R元年度においては新たに3件に支援を行い、年度達成目安を上回った。引き続き、制度のPRと活用の輪旋を図る。		
							4 (H28)	12 (H28~29合計)	21 (H28~30合計)	24 (H28~R元合計)					
						(H22~26合計)				(H28~R2合計)					
産業 観光 部	産業政 策課	施策 22	経営基盤の強化	販路開拓支援件数(単位：件/年)	販路拡大助成事業	22	26	30	34	38	40	△	年度達成目安には達しなかった。事業者への周知を強化し、より一層営業活動に力を入れ、地域商社化事業における新規開拓を進め、目標値達成を目指す。		
							25	29	28	11					
産業 観光 部	産業政 策課・ 観光交 流課	施策 23	特色ある商業活動の展開	商店街・商業団体における賑わい創出イベント実施数(単位：団体/年)	商店街活性化支援事業	11	13	15	17	19	20	△	イベントの固定化により年度達成目安を下回った。新規活用団体の増加もことから、引き続き広報や呼びかけなどで商店街活性化支援事業の積極的な活用を促し、目標値の達成を目指す。		
							20	13	7	6					
産業 観光 部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	新規創業件数 ※創業支援事業対象者(単位：件/年)	未来を拓く創業応援事業	3.2	5.0 (H28)	5.0 (H28~29平均)	5.0 (H28~30平均)	5.0 (H28~R元平均)	5.0	◎	目標を大幅に達成した。ビジネスコンテストはR元で終了となったが、代わりにビジネス審査会の開催や、定期相談の開催数を増やすなど、引き続き支援を行っていく。		●
							10.0 (H28)	10.0 (H28~29平均)	9.0 (H28~30平均)	8.0 (H28~R元平均)					
						(H21~26平均)				(H28~R2平均)					
産業 観光 部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	新商品等開発支援事業による開発件数(単位：件/年)	新商品等開発支援事業	3.4	5.0 (H28)	5.0 (H28~29平均)	5.0 (H28~30平均)	5.0 (H28~R元平均)	5.0	△	新商品等開発支援事業は平成30年度をもって事業廃止		
							4.0 (H28)	3.5 (H28~29平均)	3.3 (H28~30平均)	2.5 (H28~R元平均)					
						(H21~26平均)				(H28~R2平均)					
産業 観光 部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	企業設置奨励条例に基づく支援企業件数(単位：件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21	5 (H28)	10 (H28~29合計)	15 (H28~30合計)	20 (H28~R元合計)	25	/	(再掲)		
							4 (H28)	12 (H28~29合計)	21 (H28~30合計)	21 (H28~R元合計)					
						(H22~26合計)				(H28~R2合計)					

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
文化 ス ポーツ部	生涯学 習課	施策 25	生涯学習の推進	子どもたちの体験事業への参加者数 (単位：人/年)	各種体験学習事業	6,115	6,232	6,349	6,466	6,583	6,700	△	コロナ禍の影響で事業の中止などがあり年度達成目安を下回った。引き続き、関係機関・団体と連携を強化し、様々な体験事業を展開する。		
							6,470	6,759	6,165	6,218					
				はぐくみのまちづくりフォーラム参加者数 (単位：人/年)	はぐくみのまちづくりフォーラム	380	404	428	452	476	500	○	参加者数は増加傾向にあり、目標値を達成した。引き続き、関係機関と協力して「はぐくみのまちづくり運動」を推進していく。		
							250	412	420	520					
施設の耐震化・改築 14 施設 (公民館・情報館・キヨロロ等) (単位：耐震施設数)	生涯学習施設の整備・耐震化・改築	5	5	6	6	6	7	○	年度達成目安に達した。今後は計画的に地区館等の耐震診断の結果に基づき、耐震化工事を実施する予定。						
			5	6	6	6									
市民一人あたり図書等の貸出冊・点数 (単位：冊・点/人)	図書館サービス業務	4.61	4.73	4.85	4.97	5.09	5.20	◎	資料の優先配分や書架整理の支援など、分室の資料貸出数増加のための取り組みにより、貸出数の増加となり、目標値を達成した。今後もこの水準を維持できるように取り組んでいく。						
			5.26	5.35	5.38	5.70									
文化 ス ポーツ部	生涯学 習課	施策 26	文化芸術活動の充実	文化ホール・中央公民館利用者数 (単位：人/年)	市民文化ホール・中央公民館建設工事 市民文化ホール・中央公民館運営事業	68,000	70,720	73,440	76,160	78,880	81,600	△	3月はホールでのイベントが中止となるなど、新型コロナウイルスの影響もあり、年度目標目安を下回った。市民ニーズにあった事業の実施に努めるとともに、新しい生活様式に対応しながら利用促進を図る。		
							65,360	70,567	90,617	77,257					
				市美術展の出品者数 (単位：人)	文化芸術振興事業	230	230	230	230	230	230	△	出品者数については、写真部門の出品者の減少があり年度達成目安に達しなかったが、入場者数については他行事との同時開催により年度達成目安を達成した。引き続き、積極的な広報活動を行い、会場を段十ろうとすることで、施設利用客等呼び込み、入場者数増加を図る。		
							233	215	201	165					
市美術展の入場者数 (単位：人)		1,309	1,347	1,385	1,423	1,461	1,500		市展開催時に「段十ろう ホール」で中学校の吹奏楽部の事業を開催した。タイアップすることで、双方の入場者数の増加を図った。						
			1,413	1,728	1,568	3,300									
文化 ス ポーツ部	文化財 課	施策 27	文化財の保護と活用	文化財関連施設（十日町市博物館、まつだいで郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数（単位：人/年）	文化財保護調査事業 新博物館建設事業	21,800	23,440	25,080	26,720	28,360	30,000	△	十日町市博物館の新博物館への移行に伴い、令和元年12月から休館となったことや松之山郷歴史民俗資料館が令和元年度から通年休館となっていることなどから、年度達成目安を下回る結果となった。各施設が様々な活動を展開することにより目標値の達成を目指す。		
							24,501	21,545	27,656	14,680					
				指定文化財、登録文化財の件数 (単位：件)		163	164	165	166	168	170	◎	目標値を達成した。歴史文化基本構想の活用を図るとともに、文化財の調査・研究を進め、計画的な文化財指定を目指す。		
							165	166	166	172					

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
						下段：年度達成状況(d)										
						H28	H29	H30	R元							
文化 ス ポ ー ツ 部	ス ポ ー ツ 振 興 課	施 策 28	スポーツ交流人口を含めたスポーツ施設の利用者数 (単位：人/年)	国際・全国規模・プロスポーツ大会の誘致開催	394,087	399,269	404,451	409,633	414,815	420,000	アルビレックス新潟 (男子サッカー) のプレシオンマッチ、アルビレックス新潟 (女子サッカー) 公式戦、U-13ファンルーツ国際大会 (ブラジル・東京・新潟・岩手・福島) の開催	△	市民体育館の廃止や記録的な少雪、さらに、コロナウイルス感染拡大を防止するため、3月にスポーツ施設を休止したことにより利用者が減少し、年度目標目安を下回った。新型コロナウイルス感染拡大対策のため、スポーツ施設の休止や大会開催の自粛などから利用者の減少が見込まれる。			
						405,582	410,608	398,553	325,935							
			成人の週1日以上のスポーツ実施率 (単位：%)	スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブの育成	43.1	44.5	45.9	47.3	48.7	50.0	本庁・各支所単位でスポーツ振興事業の取組みや、健康づくり推進課で進めているとおかまち健康ポイント事業との連携事業	-	アンケート未実施により「-」とする (最終年度にアンケートを行う予定)。引き続き、スポーツに対する意識向上のための情報や機会を提供していく。			
						49.1	-	-	-							
			スポーツ合宿利用者数 (単位：人/年)	スポーツ合宿誘致	11,900	12,520	13,000	14,000	15,000	15,000	U-19日本女子代表キャンプ、クオアチアホストタウン事業クオアチア選手団テストイベントキャンプ (空手・柔道・テコンドー) の受入れ	△	記録的な少雪によりクロスカントリースキー大会が中止となり、それに伴う合宿利用者が減少し、年度達成目安を下回った。施設の利用可能状況をホームページで発信するなど、スポーツ合宿の利用者増を図る。			
						8,876	10,396	12,938	8,065							
総務 部	企 画 政 策 課 ・ 川 西 支 所 地 域 振 興 課	施 策 29	地域おこし協力隊の定住率 (単位：%)	地域おこし協力隊の設置	66.7	69.2	69.0	74.5	74.5	75.0	4人任用、4人退任 (うち2人定住)	△	年度達成目安を下回った。里山プロジェクトによるサポートをはじめとした定住支援体制を強化することで、定住率の向上を図る。			
						69.2	66.7	68.5	67.2							
			「小さな拠点」づくりに取り組む地域再生計画の認定件数 (延べ) (単位：件)	元気ハウス 高齢者買い物支援事業 (クロナコ協定) 体制作り 見守り支援	-	1	1	1	1	1	地域再生計画に基づく各種事業の体制整備はすでに図られているが、農業実習生等の受け入れに伴い関係機関等への働きかけも引き続き行ったが施設利用者がいなかった。	○	仙田地区が小さな拠点として認定され、目標を達成した。仙田地区においては、認定された地域再生計画に基づき、引き続き各種事業に取り組んでいく。			
						1	1	1	1							
総務 部	企 画 政 策 課	施 策 30	移住・定住の促進	移住者数 (市や県の移住促進事業を活用して移住した人数) (単位：人/年)	定住促進助成事業	16	36	130	140	150	150	18世帯に定住促進助成事業補助金の交付を行った。首都圏で開催される移住イベントにブースを設け、相談対応及び支援制度の紹介を行った。	△	定住促進助成事業による18世帯を支援することができたが、前年度比6世帯・30名の減少となり、年度達成目安に達しなかった。R元年度は前年度より社会増となったことから、補助金対象外の単身転入の増及び、移住を検討している市外在住者への情報発信が不十分であったことなどが減少理由の一つと考える。補助金交付決定者に対するアンケートを刷新して、実際の移住者からの意見を取り入れることにより、移住者の分析、支援対象者の拡充及び、市外在住者への効果的な情報発信方法等について検討する。また引き続き庁内他課と連携を密にし、移住支援制度の更なる発信、周知に努める。		●
							(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)						
							145	132.5	133	105						
							(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
総務 部	企画政 策課	施策 31	男女の出会い・交流機 会の充実	成婚カップル数（延べ） （単位：組）	—	3	6	9	12	15	◎	サポーター・サポートセンターとハッピー婚 シエルジュイイベントの運動した取組で、成婚 へつなげることができ、目標値を大幅に達成 した。R2年度よりセンター会員を有料制と したため、真に結婚を希望する男女に集約さ れると見込まれる。今後は、ある程度ター ゲット（年齢）を絞り、戦略的にカップルを 成立させる取組が必要であり、婚活に対して 専門的な知見が豊富な民間事業者等との連携 強化を図る。			
						25	41	57	57						
				結婚相談登録者数 （単位：人）	78	112	170	180	214	250	△	ハビ婚サポーター事業においては、サポーター同 士の情報共有の機会を確保し、活動の活性化を 図った。			
						191	250	270	155						

基本方針名	評価区分			
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：19/まちづくりの目標値数 計：41	10	8	22	1
構成割合	43.9%	53.7%	2.4%	

※まちづくりの目標値数は、再掲数を除く。

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						H28	H29	H30	R元						
総務部	防災安全課	施策32	防災対策の充実	自主防災組織等が主体となり実施している防災訓練実施率（単位：％）	自主防災組織育成事業	24.1	25.0	28.8	32.5	36.3	40.0	△	防災訓練実施率は低下傾向となり、年度達成目安を下回った。防災意識の醸成や自主防災組織リーダー研修会などを通じ訓練回数の促進を図り、目標値達成に取り組む。		
							15.5	17.5	16.0	15.4					
						5,386	5,500	6,125	6,750	7,375	8,000	△	R元年度訓練参加者は3,083人となり、H30年度から564人の増となった。		
4,605	4,050	2,519	3,083												
57.0	61.6	66.2	70.8	75.4	80.0	△	十日町あんしんメールは、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っており、登録者数は増加している。今後も広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は、令和元年度8,973人となり、前年度比580人増となった。								
										60.0	64.3	69.0	73.0		
総務部	防災安全課	施策33	消防・救急体制の充実	消防団員の応急手当普及員資格者数（単位：人）		65.0	72.0	79.0	86.0	93.0	100.0	△	資格保持者の退団の影響や応急手当指導員資格者の増員に推進をシフトしてきているため、普及員数は鈍化し年度達成目安を下回った。その結果、受講者の増加に繋がった。		
							94.0	70.0	77.0	72.0					
				15.3	17.3	19.3	21.3	23.3	25.0	◎	平成24年度から応急手当短時間講習（90分）の導入により、胸骨圧迫とAEDの使い方を中心に応急手当の項目を絞り重点的に実施している。また、平成29年度の応急手当短時間講習（45分）の導入で、さらに受講者の裾野を広げることができた。その結果、年間1,500名前後の市民が継続的に受講している。				
														21.0	28.0
				8,654	9,703	10,752	11,801	12,850	13,900						
														13,908	15,196
89.0	91.2	93.4	95.6	97.8	100.0	△	普及率、条例適合率ともに数値が落ち込み、年度達成目安を下回った。より詳細な指導ができるように、小規模な説明会等を数多く実施したい。また、消防職、団員が警報器の取付けをサポートする事業の導入も検討する。								
										92.1	91.9	90.0	90.8		
61.0	68.8	76.6	84.4	92.2	100.0										
										65.5	67.5	77.1	59.9		
総務部	防災安全課	施策34	交通安全対策の推進	十日町警察署管内の交通事故発生件数（単位：件／年）		112	107	102	97	93	90	◎	交通事故発生件数、交通事故による死傷者数とともに目標値を達成した。引き続き、事故の特徴などの分析により重点施策を実施し、事故発生の抑制に努める。		
							72	88	64	69					
				131	126	122	118	114	110	◎	交通安全対策や交通安全運動を実施。				
80	117	82	80												

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
総務部	防災安全課	施策35 防犯対策の推進	十日町警察署管内の刑法犯発生件数 (単位：件/年)	青色回転灯パトロール事業 防犯灯整備事業	289	267	245	223	201	180	市内各地域の防犯関連組織、警察署及び市による防犯活動の実施。	○	警察などと連携を図り、広報活動などの啓発運動を継続的に実施したことにより年度達成目安を上回った。引き続き、現活動の継続、防犯組織の連携を強化し、発生を抑制する。		
						181	167	154	188						
市民福祉部	市民生活課		消費生活講習会の実施回数 (単位：回/年)	行政出前講座、市内団体による講座	6	10	10	10	10	10	行政主催講座（「出前講座」等 8件）、消費者協会主催講座（「特殊詐欺から身を守る」等6件）の開催	◎	目標値を達成した。今後も継続して啓発に取り組む。		
市民福祉部	健康づくり推進課	施策36 健康づくりの推進	自殺率の減少（10万人当たり） (単位：人/年)	地域精神保健促進事業	39.7	(H23~27平均) 36.3	(H24~28平均) 34.4	(H25~29平均) 32.8	(H26~30平均) 31.2	35	十日町自殺対策推進計画に基づき事業を実施。十日町自殺対策予防連絡会の開催、高齢者うつスクリーニング調査及び家庭訪問、専門相談としてのこころの健康相談、職域や地域への知識啓発、ゲートキーパー研修、相談支援従事者研修の開催など地域自殺対策事業を実施した。	◎	平成30年度の実績は速報値であるが、目標値を達成した。引き続き、関係機関との連携強化、ハイリスク者及び地域への介入の見直しを行いながら実施する。		
						(H22~26平均) 36.3	(H23~27平均) 34.4	(H24~28平均) 31.4	(H25~29平均) 29						
			胃がん検診受診率 (単位：%)	健康診査事業 各種がん検診事業	17.9	18.0	18.1	18.2	18.3	18.5	胃がん検診を38日間、18会場で実施済み。未受診者には土曜日に検診を実施するなど、受診しやすい体制づくりを行った。	△	年度達成目安を下回った。引き続き、検診の重要性の周知や講演会を通して受診率の向上に繋げる。また、未受診者に対しては、土曜日の再検診を勧奨するなどし、受診者の利便性向上を図る。		
市民福祉部	医療介護課	施策37 地域医療の充実	人口10万人あたりの医師数 (単位：人)	医師派遣大学寄附事業 医師研究資金貸与事業 医療施設整備等支援事業	111.7	112.4	113.1	113.8	114.5	115.0	新潟大学への寄附、医師研究資金では13名への貸与、医療施設整備等支援事業では既存診療所を後継する医師に支援を行うことにより医師確保に努めた。新潟大学の寄附講座の医師2名からは国保川西診療所での診療業務に従事してもらい、地域医療の維持存続にも貢献してもらっている。	△	医師数は病院閉鎖などの影響により、減少傾向にあるが、引き続き医師確保を目的に支援事業を実施し、地域医療の確保に努める。		
						—	100.5	—	111.9						
			人口10万人あたりの看護師数 (単位：人)	看護師・理学療法士等修学資金貸与事業	1,044	1,055	1,066	1,077	1,088	1,100	継続10名、新規7名の計17名への貸与を実施した。しかしながら、年度末に教育機関を卒業し貸与が終了した5名のうち市内への就業者は1名（社会福祉士）であった。	△	市内に就業する割合が低い状況となっているが、看護学校の開校に合わせ、新たな支援制度を構築した。今後も学生確保に努めるとともに事業を継続する。		
環境エネルギー部	エネルギー政策課・環境衛生課	施策38 低炭素・循環型社会の推進	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	再生可能エネルギー活用促進補助事業ほか	4,838	5,523	6,480	7,500	10,361	20,000	(一般家庭への補助) ・太陽光17件、木質バイオマスストーブ9件(事業化) ・松之山温泉地熱バイナリー、キナーレ熱電供給設備、使用済み紙おむつ燃料化	△	事業化した3事業のうち、キナーレ熱電供給設備、使用済み紙おむつ燃料化は技術的課題などの解決に時間を要しR元年度の事業完了に至らなかった。再生可能エネルギーの創出拡大に向け、事業化した3事業を着実に進めるとともに、公共施設への太陽光発電設備などの再生エネルギー設備の積極的な導入と、市民や民間事業者への普及啓発の推進を図る。		
						6,474	6,789	6,886	7,068						
									一般廃棄物再資源化率 (単位：%)	じん芥処理事業	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
			一般廃棄物（ごみ）排出量 (単位：t/年)	じん芥処理事業	20,939	19,860	19,218	18,576	17,934	17,290	・ごみ収集カレンダー、市報等による情報発信、ごみ分別アプリ配信による適正分別の推進と情報の共有 ・資源物ストックヤード受入れ（拠点回収）による回収量の向上	△	ごみ排出量は年々減少傾向であるが、年度達成目安に届かなかった。引き続き、ごみ分別アプリを活用した適正な分別・排出方法の配信や事業系廃棄物の削減に向けた取組を進める。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
環境 エネルギー 部	環境衛生課	施策 39	豊かな自然環境の保全	環境美化運動参加者数 (単位：人/年)	クリーン作戦・市民協働の森づくり事業	5,705	5,964	6,223	6,482	6,741	7,000	△	平成28年度からクリーン作戦の実施日を4月29日に統一して、市内全域で取り組んでいる。メイン会場（信濃川河川敷周辺）では、エコポイントの付与や花苗のプレゼントなどを行い、参加を呼び掛けている。 平成31年度も前年度に引き続き、メイン会場近隣の小中学校のみに限らず、市内の全小中学校へ参加を呼び掛けた。		
							3,551	3,454	2,852	2,829					
				苦情処理件数 (単位：件/年)	騒音・振動・悪臭対策事業	68	63	60	57	53	50	○	野焼きに対する苦情件数の減少などにより年度達成目安を上回った。引き続き、市報やホームページを活用した注意喚起や意識啓発を行うとともに、特に多い油漏れに対する対応の強化を図っていく。		
						70	49	54	51						
産業 観光 部	観光交流課	施策 40	水資源の確保と活用	信濃川ラフティングの利用者数 (単位：人/年)		1,398	1,720	2,040	2,360	2,680	3,000	△	越後田舎体験事業の体験メニューでの利用促進を中心に情報発信を行なった。		
								2,072	2,085	2,042					
建設 部	建設課			消雪パイプ用節水タイマーの設置数 (延べ) (単位：箇所)	水資源保護対策事業	5	8	11	14	17	20	○	本町東線ほか 6箇所設置		
							6	12	15	21					
建設 部	建設課	施策 41	道路網の整備	市道改良率 (単位：%)	道路整備事業	62.3	62.4	62.5	62.6	62.8	63.0	○	南雲原本線、高田町6丁目線、木島伊友線、空野山平線、浦田松之山線、東川上殿池線ほか		
										62.4					
				歩道整備延長 (のべ延長) (単位：km)	道路整備事業	43.7	43.7	44.2	45.0	46.0	47	○	高山太子堂線、野田栄町線、四日町新田1号線、会沢菅刈小荒戸線、池尻居村線		
										43.7					
橋りょう長寿命化修繕率 (要修繕橋りょう46橋) (単位：%)	社会資本メンテナンス事業	2.0	15.3	15.2	23.9	32.6	46.0	△	・倉下土倉線：双倉橋修繕工事完了 ・新宮野中線：野中橋修繕工事完了 ・重地小出線：第二西方橋修繕工事完了						
(単位：橋)						1						3	7	11	15
							3	6	9	12					

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略				
						下段：年度達成状況(d)													
						H28	H29	H30	R元										
上下 水道 局	上下水 道課	施策 42	上下水道の整備	有収率（単位：％） （料金対象水量 ÷ 年間総配水量）	上水道老朽管更新事業	84.2	84.8	85.4	86.0	86.6	87.0	○	目標値を達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査及び老朽管の更新を進め、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。	●					
							86.2	86.7	88.5	88.3									
				水洗化率（単位：％） （水洗化人口 ÷ 処理人口）	循環型社会形成推進事業	91.1	91.7	92.3	92.9	93.5	94.0					○	年度達成目安を上回った。引き続き、戸別訪問や広報活動により、水洗化の促進を図る。	●	
							92.1	93.0	93.4	93.9									
総務 部	企画政 策課	施策 43	生活交通の維持・確保	十日町駅の乗車数 飯山線（単位：人／日）	鉄道利用促進補助	496	500	500	500	500	500	○	飯山線の乗車数については、減少傾向が続き年度目標目安を下回ったが、ほくほく線乗車数は目標値を上回っている。引き続き、事業者と連携し、利用者が利用しやすい環境の整備を図る。						
							506	505	494	481									
							ほくほく線（単位：人／日）	694	695	696						698	699	700	
									700.5	977						1,068	936		
				市営バス・乗合タクシーの利用者数 市営バス（単位：人／年）	市営バス運行事業 予約型乗合タクシー運行事業	17,187	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	△	市営バスの利用者数は減少したが、乗合タクシーの利用者数は増加となった。しかし、いずれも人口減少などから基準値より利用者数は大幅に減少しており、年度達成目安には達しなかった。減少要因について、多角的な分析を行い、運行地区の住民が利用しやすくなるような運行体系に適宜見直しを行う。						
							13,514	12,405	12,524	11,079									
							乗合タクシー（単位：人／年）	2,668	2,734	2,800						2,866	2,932	3,000	
									2,099	1,816						1,875	2,040		
建設 部	都市計 画課	施策 44	住宅・公園等の整備	住宅の耐震化率 （単位：％）	木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅耐震改修支援事業	62.0	64.8	67.6	70.4	73.2	76.0	△	耐震対策関連補助事業の活用件数は前年度と同数であり、住宅の耐震率は微増の傾向である。事業は一定程度活用されているものの、年度達成目安には達しなかった。耐震化の重要性などをPRしながら、引き続き木造住宅耐震関連補助事業を進める。						
							64.2	64.6	64.8	65.2									
				公園の遊具更新箇所数（延べ） （単位：箇所）	遊具更新・修繕工事	13	15	17	19	21	24	○	計画的に更新・修繕を行い、年度達成目安に達した。引き続き、点検結果を基に更新・修繕を実施する。						
							14	16	19	21									
				公営住宅の大規模改修棟数（延べ） （単位：棟）	公営住宅等の長寿命化改修工事	17	19	21	23	25	26	△	田川住宅や善宗塚住宅の内部改修が完了までに年数を要していることが大規模改修の遅れの原因となっており、年度目標目安に達しなかった。公営住宅の長寿命化を図るため、令和2年度に実施予定の改修工事を確実に完了させる。						
							19	20	21	23									
建設 部	都市計 画課	施策 45	計画的な土地利用の推進	市街地の地籍調査進捗率 （単位：％）	地籍調査事業	30.4	42.0	51.4	61.8	75.1	91.4	○	予定計画区の調査が順調に完了し、年度達成目安を達成した。今後も目標値達成に向けて、関係者との調整とスケジュール管理を着実に行う。						
							42.0	51.4	61.8	75.1									

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
							下段：年度達成状況(d)									
							H28	H29	H30	R元						
建設部	建設課	施策46	冬期間の交通確保	消雪パイプ整備延長 (単位：km)	消雪パイプ整備事業	78.1	81.1	81.4	81.7	81.7	81.7	○	交付金事業や起債事業を活用し、目標値を達成した。今後も必要性を見極めて整備を進める。			
				流雪溝整備延長 (単位：km)	流雪溝整備事業		79.1	82.7	83.1	84.2						85.9
建設部	都市計画課	施策47	克雪・利雪対策の充実	住宅の克雪化率 (単位：%)	克雪すまいづくり支援事業 克雪住宅づくり資金貸付事業	58.0	59.4	60.8	62.2	63.6	65.0	△	克雪すまいづくり支援事業は前年度と比べ1件増であるが、活用実績は近年減少傾向にあり、住宅の克雪化率は伸び悩み年度達成目安を下回った。引き続き、克雪すまいづくり支援事業を広くPRし、克雪化を推進していく。			
							60.5	61.1	62.2	62.6						

基本方針名	評価区分			
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：16/まちづくりの目標値数 計：35	5	12	18	0
構成割合	48.6%		51.4%	0.0%

(1) 施策別

基本方針4 まちづくりの推進に向けて

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略		
						H28	H29	H30	R元								
総務部	企画政策課	施策48	地域自治の推進	地域自治組織パワーアップ事業 実施件数 (単位：件/年)	地域自治推進事業交付金	3	4	5	5	5	5	令和元年度は中越大震災復興基金事業の自己負担分に対する補助として、次の5団体が実施。 ①下条地区振興会②三ツ山田毎の月を守る会③大井田地区振興会④水沢地区振興会⑤室野区	○	目標値を達成した。引き続き、事業の周知を図り、積極的な地域づくりを支援する。			
							4	5	5	5							
総務部	企画政策課	施策49	市民活動の推進	市民活動相談窓口の利用件数 (単位：件/年)	協働のまちづくり事業	50	70	90	110	130	150	年度達成目安を概ね達成した。 件数1位は助成金相談 (23件)。	△	年度達成目安に達しなかったものの、相談件数は多く、幅広い相談を受け付けている。引き続き、中間支援組織としての相談窓口の浸透を図る。			
				166			137	149	127								
				とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数 (単位：件/年)	とおかまち市民活動助成金事業	—	5	5	5	5	5	下記、2団体の事業を採択した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、申請3件のうち、1件は取り下げとなった) ○「000(オルト)」 ○中条郷土史クラブ	△	例年の周知 (HP・SNS等)のほかに、公民館にチラシを配架してもらい、声かけの協力を直接依頼するなど周知を図ったが、申請には至らず、年度達成目安には達しなかった。これまでは同一団体からの申請は不可であったが、事業内容が異なれば同一団体からの申請を可能とする要件緩和を図った。これにより申請及び採択件数の増加が見込める。	●		
				4			2	2	2								
総務部	総務課	施策50	効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	職員研修事業	1.05	2.00	2.00	2.00	2.20	2.50	研修参加の延べ844人/職員数506人	△	年度達成目安を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。	●		
				2.05			1.34	1.51	1.67								
				人事評価制度の実施	人事評価事業	/	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価を年2回実施した。	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。	●		
				実施			実施	実施	実施								
				目標管理制度の実施	チャレンジ目標制度 目標管理制度	/	一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施	チャレンジ目標制度を実施した。	△	チャレンジ目標制度を実施している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度の実施につなげる。	●		
				一部実施			一部実施	一部実施	一部実施								
総務部	財政課			指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	—	5	7	11	15	18	新規指定管理導入施設の内訳 H28：5施設 H29：0施設 H30：4施設 R元：1施設 合計：10施設	△	新規に1施設に指定管理を導入したが、年度達成目安に達しなかった。今後は、現在自治会やNPOが管理している施設に、当該指定管理者制度を導入できないか検討を進め、指定管理施設の増加を図る。	●		
							(H28)	(H28~29合計)	(H28~30合計)	(H28~R元合計)							
							(H28)	(H28~29合計)	(H28~30合計)	(H28~R元合計)	(H28~R2合計)						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略		
						下段：年度達成状況(d)											
						H28	H29	H30	R元								
総務部	財政課	施策 51	健全な財政運営	—	—	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	△	市税や臨時財政対策債などの減により分母である歳入経常一財が約3億4,233万円減少したものの、分子である歳出経常一財における維持補修(除排雪経費)の減などにより総額で約4億1,710千円減少した結果、対前年度比で0.4ポイント改善した。	●			
							95.2	95.3	98.4	98.0							
						財政調整基金保有額(一般会計) (単位：億円)	—	25.9	30.2	30.5	31.0	31.5	32.0	△	当初予定をしていた除排雪経費等に伴う支出が抑えられたため、約6億円の積み増しを行い、約23億4千万円の基金残高となった。	●	
									30.2	21.0	17.4	23.4					
						地方債残高(一般会計) (単位：億円)	—	445.7	439.3	457.2	467.1	472.0	467.0 未満	△	新博物館、医療福祉総合センター、児童センターなどの整備により、地方債残高は前年度比で約14億5,000万円増加した。	●	
									439.3	451.0	461.0	475.1					
事務事業の整理・統合・廃止	—	実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	○	R1年度予算編成では115事務事業を見直し、抜本的な財政改革を行った。	●							
			追加実施	追加実施	追加実施	追加実施											
公共施設等総合管理計画の策定・推進	公共施設等総合管理計画の策定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	○	【処分】 旧川治小学校教員住宅解体ほか7施設	●							
			実施	実施	実施	実施											
総務部	税務課			—	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	△	例年同様、早期に滞納者との接触を図り、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。 一括納付が困難な場合は、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者に対しては、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の処分を行った。 さらに、インターネット公表を2回実施し、その内容を市の広報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。	●				
												滞納処分は例年以上に強化し実行したが、現年度分の収納は確保されたものの、過年度分滞納額の縮減にならず年度達成目安に達しなかった。今後、さらに滞納処分に関する有効な手法等を調査・研究を重ね、目標値に到達するよう収納確保を図っていく。					

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	R元 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30	R元						
総務部	企画政 策課	施策 52	情報の発信力強化と広 聴活動の推進	ホームページ運営事業	696,209	703,967	711,725	719,483	727,241	735,000	市HPトップ画面最上部に新型コロナウイルス感 染症に関する情報ページリンクを埋め込む改修を 行い、トップ画面から利用者が必要とする情報に 即時にたどり着くことができる仕組みづくりを 行った。 ※具体的な取り組み内容は以下のとおり ・トップページに新型コロナ関連リンクを貼付で きるようレイアウトを改修 ・「移住・定住」メニューのドロップダウンリス トを設置 ・トップ画面の組み写真の差し替え（年2回）	◎	市HP等でイベントの情報、魅力を、積極的か つタイムリーに発信したことにより目標値を 大きく上回り達成した。HPの刷新により、更 に高いユーザビリティ・アクセシビリティを 確保し、誰もが利用しやすく親しみを持って もらえるHPを作成し、更なるアクセス数の獲 得を図る。	●	
						754,972	844,242	897,295	961,003						
						560	570	580	590						
総務部	総務課	施策 53	高度情報化社会への対 応	市長とふれあいトーク、サタデー 市長室、市長への便り	557	497	466	517	406	600	市長とふれあいトーク（16回、250人） サタデー市長室（1回、7人） 市長による集落視察（10回、44人） 市長への便り（105人）	△	市長とふれあいトークは、対象を高年齢率の 高い山間地集落とし、人口の少ない集落の声 も幅広く聴くことに重点を置いているため参 加者数の大幅な増とならず、年度達成目安は 未達成であった。令和元年度から実施した市 長による集落視察による広聴機会の拡充や、 ふれあいトークの開催対象の見直しによる参 集人数の増加を図る。	●	
						14.14	18.10	22.06	26.02						
						8.52	12.00	11.00	12.30						
総務部	総務課	施策 53	高度情報化社会への対 応	情報利活用普及啓発事業	15.6	17.5	19.4	21.3	23.2	25.0	公募委員の登用状況の把握に併せて、審議会等を 所管する所属へ周知を行ったが、目標に至らな かった。	△	委員を公募とすることが馴染まない審議会等 もあり、年度達成目安に至らなかった。設置 目的から委員の公募が困難な審議会等を除 き、公募委員の登用について各課へ働きか け、目標達成を目指す。	●	
						22.2	25.7	57.2	57.8						
						17.5	19.4	21.3	23.2						
総務部	総務課	施策 53	高度情報化社会への対 応	情報利活用普及啓発事業	15.6	17.5	19.4	21.3	23.2	25.0	el-tax(地方税ポータルシステム)の利用率増加 のため。	◎	地方税申告手続のオンライン数の割合が増加 しており、目標値を達成した。引き続き、周 知を行うとともに、オンライン申請できる事 務の増加を図る。	●	
						22.2	25.7	57.2	57.8						
						17.5	19.4	21.3	23.2						

基本方針名	評価区分			
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△	—
施策数 計：6/まちづくりの目標値数 計：17	2	4	11	0
構成割合	35.3%		64.7%	0.0%

総計	評価区分			
施策数 計：53/まちづくりの目標値数 計：118	◎	○	△	—
構成割合	43.2%		55.9%	0.8%

(2) 未来戦略別

所管課	未来戦略名	施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(a)	上段：年度達成目安(b)				目標値R2(c)	R元年度の取組状況	評価区分	評価・検証
						下段：年度達成状況(d)							
						H28	H29	H30	R元				
学校教育課	1	次代を担う「人材」を育てます	2,4,5,28	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合(単位：%) (十日町市小中一貫教育取組評価の質問)	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	96.8	各学校において、総合的な学習の時間や社会科、生活科などの学習として、ふるさとの自然や文化等を活用した学習活動を展開し、郷土愛の醸成に取り組んだ。	△	前年度に比べ、小中学生ともに微増し、中学生では目標値を達成した。一方、小学生は年度達成目安を下回ったが、増加傾向にあるため、引き続き、ふるさと十日町の自然や文化等を活用した学習活動を学校や地域の実態に応じて実施するとともに、「ふるさと教材」を活用して郷土愛の醸成に取り組む。
				中学生	88.8	88.8	88.8	88.8	88.8				
学校教育課	1	次代を担う「人材」を育てます	2,4,5,28	将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合(単位：%) (全国学力・学習状況調査の質問)	86.3	86.7	87.1	87.4	87.7	88.0	小中一貫教育の推進による、小学校と中学校が連携しての「挨拶運動」「部活動体験」などの取組を支援した。	○	小学6年生、中学3年生ともに前年より割合が増加し、年度達成目安を上回った。引き続き、自立して社会で生きる子ども達の育成を目指し、キャリア教育を推進していく。
				小学6年生	82.2	84.4	87.6	85.3	77.0				
観光交流課	2	十日町市への人の流れを加速します	13,14,15,16,27,28,30	交流人口 ※観光動態調査 (単位：万人)	242	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	250	清津峡深谷トンネルを中心に入込増を図り、H30年は大地の芸術祭会期中であった夏期を除き堅調な状況となった。	○	海外現地商談会への積極的な出展等のほか大地の芸術祭効果もあり、認知度向上により順調に増加し、目標値を達成した。今後は、通年ツアーの造成等、四季を通じた観光誘客を図る。
				(H21~26平均)	249	234.5	258	273					
企画政策課	2	十日町市への人の流れを加速します	13,14,15,16,27,28,30	移住者数(市や県の移住促進事業を活用して移住した人数) (単位：人/年)	16	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	150	18世帯に定住促進助成事業補助金の交付を行った。首都圏で開催される移住イベントにブースを設け、相談対応及び支援制度の紹介を行った。	△	定住促進助成事業による18世帯を支援することができたが、前年度比6世帯・30名の減少となり、年度達成目安に達しなかった。R元は前年度より社会増となったことから、補助金対象外の単身転入の増及び、移住を検討している市外在住者への情報発信が不十分であったことなどが減少理由の一つと考える。補助金交付決定者に対するアンケートを刷新して、実際の移住者からの意見を取り入れることにより、移住者の分析、支援対象者の拡充及び、市外在住者への効果的な情報発信方法等について検討する。また引き続き庁内他課と連携を密にし、移住支援制度の更なる発信、周知に努める。
				(H21~26平均)	102	132.5	133	105					
産業政策課	3	新しい力で産業を活性化します	18,22,23,24	新規創業件数 ※創業支援事業対象者 (単位：件/年)	3.2	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	5.0	・未来を拓く創造応援事業による補助 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業塾の開催 ・定期創業相談の実施	◎	目標を大幅に達成した。ビジネスコンテストはR元で終了となったが、代わりにビジネス審査会の開催や、定期相談の開催数を増やすなど、引き続き支援を行っていく。
				(H21~26平均)	10.0	10.0	9.0	8.0					
農林課	3	新しい力で産業を活性化します	18,22,23,24	新規就農者数 (単位：人/年)	8.6	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	14.0	県振興局農業振興部、JA、農業委員会等と連携して通年就農相談活動を行い、R1年度は新規就農者16名であった。	○	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、関係機関と連携しながら随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。
				(H21~26平均)	14.0	14.0	14.0	14.0					
農林課	3	新しい力で産業を活性化します	18,22,23,24	新規就農者数 (単位：人/年)	8.6	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~R元平均)	14.0	県振興局農業振興部、JA、農業委員会等と連携して通年就農相談活動を行い、R1年度は新規就農者16名であった。	○	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、関係機関と連携しながら随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。
				(H21~26平均)	13.0	20.0	19.0	18.3					

所管課	未来戦略名	施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	評価区分	評価・検証
						下段：年度達成状況(d)							
						H28	H29	H30	R元				
エネルギー政策課・環境衛生課	4	再生可能エネルギーを最大限創り出します	①地域資源の活用 ②意識啓発と利用エネルギーの転換	38,42	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	5,523	6,480	7,652	11,721	20,000	△	事業化した3事業のうち、キナーレ熱電併給設備、使用済み紙おむつ燃料化は技術的課題などの解決に時間を要しR元年度の事業完了に至らなかった。再生可能エネルギーの創出拡大に向け、事業化した3事業を着実に進めるとともに、公共施設への太陽光発電設備などの再生エネルギー利用設備の積極的な導入と、市民や民間事業者への普及啓発の推進を図る。
						1.5	6,474	6,789	6,886	7,068			
医療介護課	5	健康な高齢者を増やします	①早期発見・早期治療 ②健康づくりの推進 ③高齢者の居場所づくり ④認知症に対する支援体制	8,936	新規介護認定者数 (単位：人/年)	1,076	938	948	958	968	980	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護人材の育成・確保を促進することに加え、ニーズに応じた事業担当者として総合事業の利用が可能となったことから、新規認定者数が806人となり大幅な目標達成となった。
						1,076	821	892	729	806			

未来戦略	評価区分			
	◎	○	△	—
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：9	2	3	7	0
構成割合	56%	78%	0%	

(3) 行政改革項目別

① 市民との協働・情報共有

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R元 R2 (c)	R元年度の取組状況	評価 区分	評価・検証
				下段：年度達成状況(d)							
				H28	H29	H30	R元				
市民の参画と協働の推進	52	情報の発信力強化と広聴活動の推進 審議会等における公券委員の割合 (単位：%)	10.18	14.14	18.10	22.06	26.02	30.0	公券委員の登用状況の把握に併せて、審議会等を所管する所属へ周知を行ったが、目標に至らなかった。	△	委員を公券とすることが馴染まない審議会等もあり、年度達成目安に至らなかった。設置目的から委員の公券が困難な審議会等を除き、公券委員の登用について各課へ働きかけ、目標達成を目指す。
				8.52	12.00	11.00	12.30				
	12	女性が活躍しやすい社会の実現 審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	23.2	25.6	28.0	30.4	32.8	35.0	女性委員登用率向上のため、審議会等への呼びかけを実施した。	△	審議会等の女性委員の登用について、市内に周知し、意識向上を図ったことにより前年度より女性委員の割合は増加したが、年度達成目安を下回った。女性登用の割合を増やすことのほか、女性を含む幅広い意見を市の施策に反映できる体制であることが大切なため、審議会等の現状確認を含め、引き続き意識啓発を行う。
				22.7	22.2	22.9	24.3				
	49	市民活動の推進 とおかまち恵出しプレゼンテーション事業実施件数(単位：件/年)	—	5	5	5	5	5	下記、2団体の事業を採択した。(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、申請3件のうち、1件は取り下げとなった) ○「000(オルト)」 ○中条郷土史クラブ	△	例年の周知「HP・SNS等」のほか、公民館にチラシを配架してもらい、声かけの協力を直接依頼するなど周知を図ったが、申請には至らず、年度達成目安には達しなかった。これまでは同一団体からの申請は不可であったが、事業内容が異なれば同一団体からの申請を可能とする要件緩和を図った。これにより申請及び採択件数の増加が見込める。
				4	2	2	2				
情報の共有化の推進	52	情報の発信力強化と広聴活動の推進 ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	696,209	703,967	711,725	719,483	727,241	735,000	市HPトップ画面最上部に新型コロナウイルス感染症に関する情報ページリンクを埋め込む改修を行い、トップ画面から利用者が必要とする情報に即時にたどり着くことができる仕組みづくりを行った。 ※具体的な取り組み内容は以下のとおり ・トップページに新型コロナ関連リンクを貼付できるようレイアウトを改修 ・「移住・定住」メニューのドロップダウンリストを設置 ・トップ画面の組み写真の差し替え(年2回)	◎	市HP等でイベントの情報、魅力を積極的にかつタイムリーに発信したことにより目標値を大きく上回り達成した。HPの刷新により、更に高いユーザービリティ・アクセシビリティを確保し、誰もが利用しやすく親しみを持ってもらえるHPを作成し、更なるアクセス数の獲得を図る。
				754,972	844,242	897,295	961,003				
		広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	557	560	570	580	590	600	市長とふれあいトーク(16回、250人) サタデー市長室(1回、7人) 市長による集落視察(10回、44人) 市長への便り(105人)	△	市長とふれあいトークは、対象を高齢化率の高い山間地集落とし、人口の少ない集落の声を幅広く聴くことに重点を置いているため参加者数の大幅な増とならず、年度達成目安は未達成であった。令和元年度から実施した市長による集落視察による広聴機会の拡充や、ふれあいトークの開催対象の見直しによる参集人数の増加を図る。
				497	277	517	406				

行政改革項目名	評価区分			
	◎	○	△	—
①市民との協働・情報共有	◎	○	△	—
取組項目 計：2 / まちづくりの目標値数 計：5	1	0	4	0
構成割合	20%	80%	0%	

②行政運営の効率化

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	評価 区分	評価・検証
				下段：年度達成状況(d)							
				H28	H29	H30	R元				
民間活力の導入	1 保育・幼児教育の充実	保育園の民営化数(延べ) (単位：園)	1	0	0	2	2	4	水沢保育園と千手保育園の民営化手続きを進めた。	○	令和元年度は民営化に向けた手続きを予定通り進め、令和2年4月1日から2園民営化(水沢、千手)となり、目標値を達成した。
	50 効果的・効率的な行政運営	指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	5 (H28)	7 (H28~29合計)	11 (H28~30合計)	15 (H28~31合計)	18 (H28~32合計)	新規指定管理導入施設の内訳 H28：5施設 H29：0施設 H30：4施設 R元：1施設 合計：10施設	△	新規に1施設に指定管理を導入したが、年度達成目安に達しなかった。今後は、現在自治会やNPOが管理している施設に、当該指定管理者制度を導入できないか検討を進め、指定管理施設の増加を図る。
地方公営企業の経営健全化	42 上下水道の整備	有収率(単位：%) (料金対象水量 ÷ 年間総配水量)	84.2	84.8	85.4	86.0	86.6	87.0	漏水調査(委託)を継続 実施地区：十日町市街地(第2配水系)	○	目標値を達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査及び老朽管の更新を進め、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。
		水洗化率(単位：%) (水洗化人口 ÷ 処理人口)	91.1	91.7	92.3	92.9	93.5	94.0	93.9	市報や下水道フェアにおける水洗化のPR	○
職員の意識改革と人材育成	50 効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	1.05	2.00	2.00	2.00	2.20	2.50	研修参加の延べ844人/職員数506人	△	年度達成目安を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。
		人事評価制度の実施	/	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価を年2回実施した。	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。
		目標管理制度の実施		一部実施	一部実施	一部実施	実施	実施	チャレンジ目標制度を実施した。	△	チャレンジ目標制度を実施している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度の実施につなげる。
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施					

行政改革項目名	評価区分			
②行政運営の効率化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：7	0	4	3	0
構成割合	57%		43%	0%

③財政運営の適正化

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R2 (c)	R元年度の取組状況	評価 区分	評価・検証
				下段：年度達成状況(d)							
				H28	H29	H30	R元				
計画的な財政運営	51	健全な財政運営	経常収支比率（一般会計）	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	△	交付税等の歳入が減少する中、市民サービスの向上や少子化対策、交流人口の増加施策などの事業費を確保する必要があることから、歳出経常一財の大幅な削減が困難な状況となっている。予算編成（補正予算含む）においてゼロベースで査定し、事務事業のスクラップアンドビルドの更なる強化を図り、歳出経常一財を削減しながら、経常収支比率の減少を図る。
					95.2	95.3	98.4	98.0			
			財政調整基金保有額（一般会計） （単位：億円）	25.9	30.2	30.5	31.0	31.5	32.0	△	当初予定をしていた除排雷経費等に伴う支出が抑えられたため、約6億円の積み増しを行い、約23億4千万円の基金残高となった。
	30.2	21.0		17.4	23.4						
			地方債残高（一般会計） （単位：億円）	445.7	439.3	457.2	467.1	472.0	467.0 未満	△	H29～R元年度の集中的な投資的事業を行ったことにより地方債残高が上昇し、年度達成目安を達成できなかった。計画されている投資的事業がR3年度にピークを迎えるため地方債残高は上昇していくが、R4年度以降は下降し、残高は減少していくものと見込む。
					439.3	451.0	461.0	475.1			
経費の削減			公共施設等総合管理計画の策定・推進		実施	実施	実施	実施	実施	○	【処分】 旧川治小学校教員住宅解体ほか7施設
					実施	実施	実施	実施			
			事務事業の整理・統合・廃止	実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	○	R1年度予算編成では115事務事業を見直し、抜本的な財政改革を行った。
					追加実施	追加実施	追加実施	追加実施			
自主財源の確保			市税等（6項目）の収納率 （単位：％）	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	△	滞納処分は例年以上に強化し実行したが、現年度分の収納は確保されたものの、過年度滞納額の縮減にならず年度達成目安に達しなかった。今後、さらに滞納処分に有効な手法等を調査・研究を重ね、目標値に到達するよう収納確保を図っていく。
						96.5	96.6	96.5			

行政改革項目名	評価区分			
③財政運営の適正化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：6	0	2	4	0
構成割合	33%	67%	0%	

行政改革項目 総計	評価区分			
	◎	○	△	—
取組項目 計：8 / まちづくりの目標値数 計：18	1	6	11	0
構成割合	38.9%	61.1%	0.0%	